

# 農業経営発展に関する研究方法について

——企業成長論的アプローチの試み——

稲 本 志 良

## 1 農業経営発展に関する研究の意義

近年、わが国の農業において極めて急速かつ多様な経営の変動パターンがみられるが、その一つは成長農産物を主要部門としたこれまでに類をみないほど収益の高い大規模経営が成立しつつあることである。これらの高収益・大規模経営は特定の農産物に対する需要の成長や新しい技術の進歩、特に有利な機会を与える政策の実施などの外部的誘因の存在によって促進されたことはいうまでもないが、なかんずく、経営者の主体的な創意と努力に支えられて、革新を伴った持続的な規模拡大の過程を経て成立するものであり、経営目標・経営者の意識・経営の運営原理・経営行動などの点において、従来のわが国の農業における伝統的な小農経営とは性格を異にして、企業経営のそれに多く類似した性格を有する新しいタイプの経営であるといえる。そして、これらの経営が今後のわが国農業の積極的展開の過程を担う主要な主体となるものであると考える<sup>1)</sup>。

本稿では以上に示すような高収益・大規模経営の成立過程を農業経営の発展という動態過程として把握し、このような農業経営発展に関する研究方法について企業成長論的アプローチを試みることを主要な目的とする。

ところで、従来、わが国の農業経営研究は一貫して理論的基礎を経済学に求めつつ展開されてきた<sup>2)</sup>。なかでも企業理論が農業経営研究に占める位置は極めて重要である<sup>3)</sup>。したがって、農業経営研究はその理論的基礎とする経済学、なかでも企業理論の有する理論的性格を強く反映し、そこでの主要な分析の内容は完全競争——競争の純粋性と市場の完全性——と純収益極大化行動仮説にもとづく農業経営の組織的均衡（主体的均衡）であり、静学的均衡分析がそこでの主要な分析である。しかし、本稿で問題とする農業経営発展の過程は第2節において詳述するように、上にのべたような従来の農業経営研究では把握し得ない動態過程に固有な属性を多く有する過程である。即ち、完全競争の前提をはずし、しかも農業経営の成長率極大化行動仮説にもとづく発展過程を主たる分析の内容とすべき属性を有する過程である。したがって、農業経営発展の過程を分析の対象とする農業経営研究は従来の農業経営研究とは分析の内容、分析方法の点で異なるものたらざるを得ない。

ところで、近年の経済学における著しい進展の主要な領域の一つは企業成長論に関するものである。この企業成長論は第3節において詳述するように、従来の企業理論の反省の上になつて、静学的均衡分析から動学的過程分析への展開、企業理論の周辺科学の進展、特に組織論や行動科学、一般経営学の進展を基礎にした managerial economics への展開を基礎に構成されたものである。農業経営発展の過程がつとめて動学的過程分析の対象とすべきものであり、また、特に経営目標・経営者の意識・経営の運営原理・経営行動などを中心とした管理過程を主要な分析の対象とすべきものであるという点で、上に示すような企業成長論が農業経営発展の研究に有効な理論的基礎となると考える。

次節では、農業経営発展が規模拡大を主要な内容とするという点で、従来の農業経営研究における規模拡大に関する研究の理論的性格と方法論上の問題点について検討する。

第3節では E. Penrose の企業成長論の方法論的性格と構成について、第4節では第3節に示される E. Penrose の企業成長論の農業経営発展に関する研究への適用、特に農業経営発展に関する問題領域の設定と分析方法について検討する。

- 1) 本稿で問題とする高収益・大規模経営が農業の集団化・組織化によって成立する場合もあるが、これについては他稿を予定している。
- 2) わが国の農業経営研究の動向については文献[22],[33]を参照。なお、本稿の執筆にあたり文献[33]に啓発されるところが多かったことを記しておきたい。
- 3) 本稿では特に企業理論に理論的基礎をおく農業経営研究について論ずる。

## 2 農業経営規模拡大に関する分析方法論的性格と問題点

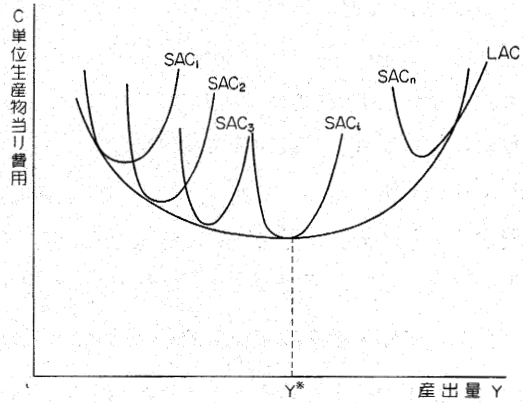
わが国の農業経営研究において規模論は最も主要な問題の一つとして展開されてきた。これらの規模論は近年では特に農基法構想以来、わが国の農政上の目標とされてきた自立経営・企業的経営創出の最も有力な手段としての規模拡大という現実的課題に対して、理論的基礎を与えるものであったという点に、その実践的意義があったことはいうまでもない。

他方、以上に指摘するような規模論は、本稿でいう高収益・大規模経営の成立過程が規模拡大を主要な内容とするという点で一つの理論的基礎を提供することはいうまでもないが、高収益・大規模経営の成立過程は規模論によっては取扱い得ない多くの属性を有する動態過程であり、したがって、そのような属性をも分析の対象とすべき分析方法の展開が必要であると考えられる。本節の以下の部分では、このような分析方法の展開の前に、従来の農業経営研究における規模論の分析方法論的性格と問題点の整理がなされる。

ところで、わが国の農業経営研究において多く議論されてきた規模論の主要な問題領域は主として次の二つに分類・整理されよう。<sup>4)</sup> 一つは規模概念にかかわるものであり、規模指標・規模計測に関する議論を主要な内容とする。二つは適正規模概念にかかわるものであり、規模の経済 (scale economies)、規模の不経済 (scale diseconomies) に関する議論を主要な内容とす

る。従来の農業経営研究における規模拡大に関する分析は直接的には規模論のなかでも後者の問題、即ち、適正規模概念にかかわるものであり、規模の経済、規模の不経済に関する議論を基礎とするといえよう。

一般に規模拡大は現在の生産要素をより効率的に利用すること、換言すれば単位生産物当りの費用を節約することを動機として行なわれるものであり、規模拡大と規模の経済・規模の不経済との関係は第1図に示されるよ



第1図

うな短期費用曲線 ( $SAC_i$   $i=1, 2, \dots, n$ ) の包絡線としての U 字型の長期費用曲線 (LAC) によって要約される<sup>5)</sup>。規模論でいう適正規模は長期費用曲線の最低点を示す規模  $Y^*$  になる。したがって、従来の農業経営研究において論じられた規模拡大は、経営者の不完全知識状態と要素市場の不完全性のために一定の経済的・技術的条件のもとでの適正規模を実現していない農業経営のそれに至るまでの過程として把握されるものであり<sup>6)</sup>、第1図における短期費用曲線  $SAC_1$  の  $SAC_2$ ,  $SAC_3$  等への移行として把握されるものである。このように、規模拡大の分析にとって長期費用曲線は極めて重要な tool となっており、本節で主題とする規模拡大に関する分析方法論的性格と問題点の考察は上述の長期費用曲線の理論的性格の理解に多く依存する。

さて、いまわれわれが問題とする長期費用曲線は以下に示すような主に四つの基本的仮定のもとに導出されるものであり、したがって、長期費用曲線の理論的性格はこれらの基本的仮定そのものによって多く特徴づけられることになる。

- 1) 技術水準 (知識水準) を一定とする基本的仮定
- 2) 固定的生産要素の存在 = 一定の経営能力のストック量に関する基本的仮定

ここに示される二つの基本的仮定は前者が技術水準 (客観的知識) の変化、後者が主観的知識の変化を排除するものであり、共に伝統的な静学的仮定である。そしてこれらの仮定は長期費用曲線が必ず通増する領域を有すること、即ち、常に適正規模が存在することを理論的に導びく仮定である。

ここでの主題である規模拡大と関連していえば、これらの基本的仮定のもとでの規模拡大は過小規模の経営が適正規模にいたるまでの規模拡大過程であり、したがって規模拡大には常に限界が存在することになる。また、これらの規模拡大の過程は同一技術水準、同一知識水準のもとでの単なる技術選択の結果としての技術変化の過程として理解されるべきものである<sup>7)</sup>。

- 3) いわゆる操業費のみを費用内容とする基本的仮定

この基本的仮定は規模の経済、規模の不経済の概念に関連するものであり、規模拡大とともに作用する規模の経済の内容が単に操業上の節約のみに限定されており、規模拡大ともなつて生ずる拡張上の節約、いわゆる拡張のための費用 (expansion cost) に関する節約は含まれない。したがって、長期費用曲線によって示されることは規模を異にする場合の経済状態の有利・不利に関するものであり、ある規模からより大きな規模へ移ることにおける有利・不利に関することは含まれ得ない。この意味で規模論によって示されることは経済の状態 (status) に関してであつて、経済の変化の過程 (process) に関するものではない。

4) 生産物・生産物の組合せ (products mix) を固定的とする基本的仮定

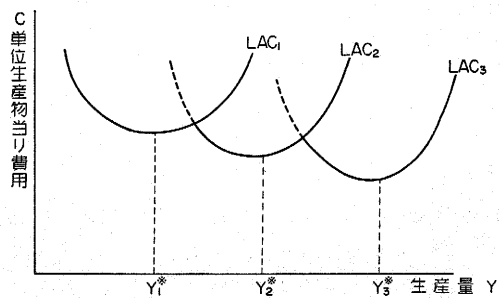
この基本的仮定は規模拡大が生産物・生産物の組合せが不変のもとで行なわれることを仮定したものであり、長期費用曲線が全ての規模の領域において比較可能となり、経済的意味を有するために不可欠の仮定である。

以上に示されるごとく、従来、農業経営研究における規模拡大に関する分析は種々な静学的仮定のもとで導出される長期費用曲線にその理論的基礎を求めるといふ点で静学的分析としての性格を有するものたらざるを得ないと同時に、現在静学的分析に対して指摘される多くの制約を有することになる<sup>8)</sup>。

しかし、規模拡大の過程、なかでも本稿でいうような高収益・大規模経営の成立過程における主要な内容としての規模拡大の過程は以上に示したような長期費用曲線を基礎とする規模論によっては取扱い得ない動態過程に固有な属性を多く有する過程であり、なかでも以下に示すような属性は特に重要である。

一つは技術革新を伴つた規模拡大過程としての属性である。即ち、規模拡大過程は先に示したごとく、単に同一知識水準・同一技術水準のもとでの技術選択の過程として遂行されるものではなく、知識水準、技術水準の上方シフトを伴つた技術革新の遂行の過程としての属性を有するものである。換言すれば規模拡大の過程は単に特定の長期費用曲線上の変化として把握されるべきものでなく、第2図に示される如く長期費用曲線自体のシフトを伴つた動態的規模拡大の過程として把握されるべきものであるといふことである。

二つは生産物の変化・生産物の組合せの変化を伴つた過程としての属性である。現在、企業成長の重要な戦略の一つとして製品政策 (生産物政策) が重視されるのと同様に、農業経営における規模拡大過程においても主幹作目の交替や成長作目の導入が重要な戦略



第2図

としてなされることが多いのであり、このことが規模拡大過程の分析において同時に把握されるべきものである。

三つは累積的規模拡大の過程としての属性である。本稿でいうような高収益・大規模経営の成立過程の主要な内容としての規模拡大は単に一回限りのものとして行なわれるものではなく、連続的・持続的に行なわれ、かつ個々の規模拡大はその速さと方向の二つの点で相互に関連した過程であり、一定方向への累積的な規模拡大のメカニズムとして把握されるべきものである。したがって、このような規模拡大は静学的分析の対象というよりも動学的過程分析の対象となるべき性格のものであるといえる。

四つは経営の管理過程の重要性が著しく顕在化する過程としての属性である。一般に農業経営の規模拡大は摩擦と不確実性の支配する状態のもとでの長期経営計画と関連するものであり、経営目標・経営者の意識・経営の運営原理・経営行動などが極めて重要になる過程である。したがって、規模拡大過程の分析において、管理過程の分析を背後におしやる従来の分析方法とは異なって、これらの管理過程自体を分析の対象とする分析方法がとられるべきである。

五つは問題とする規模拡大過程が以上に示すような4つの属性を有する結果として経営間で著しく多様性を生ずる過程としての属性である。即ち、同質的な経済的環境条件あるいはこれらの同質的な変化のもとにありながら規模拡大過程は諸経営間でその速さや方向において著しい多様性を示す。したがって、このような多様性を有する規模拡大過程の分析において、経営間の多様性を捨象して経済合理的に行動するホモエコノミックスを前提にした従来の分析方法とは異なって経営間の多様性自体を分析の対象とすべき分析方法がなされるべきである。したがって、このような規模拡大過程の分析において、その分析の基礎を経営の外部要因に求めることよりも経営の内部要因に求める分析方法がより有効なものと考えられる。

以上に示される如く、特に本稿でいう高収益な大規模経営の成立過程が主要な内容とする規模拡大過程は従来の農業経営研究における規模論を基礎とした分析方法によっては把握され得ない多くの属性を有するのであり、この点で分析方法の限界を有すると同時に、このような多くの属性をも分析の対象とすべき分析方法の展開が必要になってきているのであり、現在わが国の農業経営研究が直面する重要な課題の一つである。もちろん、わが国の農業経営研究が現在直面するこのような課題に対して、多くのアプローチのしかたが考えられるが、本稿では企業成長論的アプローチを試みようとするものであり、次節において企業成長論的方法論的性格と理論構成について素描したい。

- 4) 農業経営規模論に関する文献は著しく多いが、わが国の農業経営規模論の系譜について文献[19]、農業経営規模論の理論的概観については文献[16]が特に参考になる。また、規模論一般については文献[5]、[20]が参考になる。
- 5) 文献[5]参照。

- 6) 文献[39]参照。
- 7) 文献[18]参照。
- 8) 近年の企業理論に対する反省については文献[23]参照。

### 3 企業成長論の方法論的性格と構成

—E. Penrose の企業成長論を中心にして—

経済学において近年著しく発展を遂げた理論領域の一つは企業成長論にかかわる領域であり、特にこの分野での研究が理論的、実証的両側面から多くなされるようになってきている。こうした企業成長論の展開の背景には多くの要因が存在する。なかでも近年極めて旺盛な企業成長の実態が存在し、また先進諸国における急速な経済成長の源泉として企業成長が注目されるようになったこと、従来の企業理論の適用不可能な領域が認識されるようになり、従来の企業理論の行動仮説自体に反省が加えられるようになったこと、行動科学・組織論・経営学等の周辺科学の進展がみられたことなどが重要な要因としてあげられる<sup>9)</sup>。

もちろん、こうした企業成長論もいくつかの異なるアプローチによって展開されているが、その一つは E. Penrose<sup>10)</sup>、W. T. Baumol<sup>11)</sup>、R. Marris<sup>12)</sup>、J. W. Williamson<sup>13)</sup> 等によって展開されているミクロ経済学的アプローチによる企業成長論である。これらの企業成長論の間には方法論的性格や理論構成等の点において多くの共通点が存在している。本節では特に E. Penrose の企業成長論を中心にその方法論的性格、理論構成を明らかにして、次節に展開すべき農業経営発展に関する問題領域の設定・分析方法についての理論的示唆を得たい<sup>14)</sup>。

さて、E. Penrose の企業成長論もいうまでもなく、基本的には従来の企業理論への反省の上にならって展開されたものである。特に、企業の行動仮説に対する反省を主要な動機として、従来の利潤極大化行動仮説にかわって企業成長率極大化行動仮説が提示され、企業の成長を分析の対象とする企業成長論が展開される。

そこで第1に問題とすべき点は E. Penrose の企業成長論の方法論的性格を明らかにすることである。この議論において企業概念と企業成長概念が中心的な役割を果たす。

従来、企業理論における企業は費用曲線と収入曲線によって決定される均衡生産量であり、価格の決定と資源の諸用途への配分の決定がいかにしてなされるかという点からみた企業の属性に着目した極めて抽象的な概念である。他方、経済界における経済的実体としての企業の本質的な機能——自己の資源と外部から獲得した資源とを組織的に利用して財および用役の生産と販売を行い利潤を獲得する——に着目すれば、企業は管理組織体としての属性と同時に生産的資源の集合体としての属性を有する経済的実体であり、したがって次のような企業概念が導出される。即ち、企業を本質的には一つの管理機構に組織されている資源のかたまり（組織体）とする概念である。この企業概念を基礎にして次に示す企業成長概念が導かれる。

企業成長については二つの過程が含まれる。一つは成長体の量的増加過程であり、二つは内部的变化の相互作用が成長体の規模を増大させるに伴って性質をも変化させる発展過程である。いま、これを一つの管理機構に組織されている資源のかたまりとして定義される企業概念と結びつけていえば、ここでの企業成長は、ある特定のグループの人間が何かをなそうとする企てであり、技術革新を行ない多品種生産を行なっている血も肉もある人間的な組織体の拡張と定義される。

E. Penrose の企業成長論は以上に示すような企業概念と企業成長概念を基礎として、いわゆる組織論的企業成長論として展開されており、次に示すような二つの方法論的特徴を有するものである。一つは成長を与えられた条件にふさわしい規模への単なる適応過程としてでなく、ある一つの方向への累積的拡大に至る内部的な発展過程として企業成長論を展開しようとする事である。二つは成長過程の中に人間的な動機と意識的な人間の決定を導入して企業成長論を展開しようとする事である。前者は E. Penrose の組織論的企業成長論の従来の理論と比較しての特徴であり、後者は生物学的成長論と比較しての特徴である。

第2に問題とすべき点は E. Penrose の企業成長論の理論構成を明らかにすることである。

一般に、企業は常に企業者が発見しかつ利用することのできる生産の可能性＝生産的機会に直面している。企業成長はこのような生産的機会の発見と利用によってもたらされるものであり、また、同時にこれらの生産的機会によって制限されるものである。したがって、企業成長論は時間と共に変動しつつある生産的機会に関する検討ともいふべきものである。E. Penrose の企業成長論の重要な理論の領域の一つはこのような生産的機会の発見と利用に関する企業のもつ能力、特に経営能力に関する組織論的な分析であって、次のような展開がなされる。

一般に企業の生産的機会、したがって企業成長を制限する要因は一つは経営能力であって企業内部の諸条件にかかわり、二つは製品および生産要素市場であって企業外部の諸条件にかかわり、三つは不確実性と危険であって企業の内部の態度と外部の諸条件にかかわるものである。ここでの企業成長を制限する要因の分析において、二つの基本的仮定がおかれることによって企業成長に対する企業外部の制限が除去される。第1の基本的仮定は資本・労働・経営陣の会社にたいする供給は絶対的に固定したものでないこと、即ち、会社が購入し得る生産資源の種類と量には事実上制約はないというものである。第2の基本的仮定は現行の価格と金利のもとで利益を上げられるような投資の機会が経済界のどこかに存在するというものである。

このような二つの基本的仮定をおくことによって企業成長を制限する要因の分析が企業内部の諸条件、特に経営能力を中心に組織分析を通して行なわれる。

従来、企業理論においては経営能力は固定量と仮定され、したがって常に企業の適正規模の存在が仮定されてきた。しかし、経営能力が固定量とされねばならぬ必然性はなく、経営能力は時間と共に成長することが可能である。このことは企業を組織として考えるときには更に明

らかであり、E. Penrose は特に経営者チームを想定することによって企業の経営能力の成長の可能性を示し、適正規模の存在を否定し企業成長の可能性を理論的に導いた。

他方、経営能力が経営者チームという組織として成長することが可能であることと同時に、それが組織であるが故に経営者チームの拡張には制約があり、したがって経営能力の成長にも制約が存在する。そしてこの制約は一定期間に成長する速さが速いほどきびしく作用する。一般にペンローズの制約といわれるものである。

企業成長論のもう一つの理論領域は企業成長の過程でつくり出される生産的機会に関する分析であり、換言すれば企業成長の内部的動機を形成し、企業成長を内部的に促進する要因の分析である。これは企業組織のなかに、一つの方向への累積的拡大のメカニズムをみつけようとするものであり、企業成長の過程において生ずる未利用の生産的用役の利用可能性の存続をめぐる議論が中心である。企業成長の過程において未利用の生産的用役の生ずる可能性について三つの点から議論が展開される。

一つは生産的資源の不可分割性に基づくものである。企業において必要とされる生産的資源は多くの場合ストックの形態で購入されるのであり、これが分割不可能である場合にはいわゆる最小公倍数の原理が適用されようとも生産工程のバランスは達成されず、いずれかの生産的資源に遊休用役が生ずる。

二つは生産的資源の特殊利用に基づくものである。即ち、同じ生産的資源が別の環境下の別の用途に、とくに特殊化した形で使用されるときに未利用の生産的用役が利用可能となる。企業は常にその生産的資源のもっとも価値のある専門化した用役をできるだけフルに使用しようとする動機をもっており、このことは企業規模の増大とともに促進される。

三つは新しい生産的用役の創造に基づくものである。もちろん、ここでの新しい生産的用役のなかに経営者その他の人的資源の用役だけでなく、物的資源も含むものであり、知識の自動的な増大はいうまでもなく、こうした人的資源と物的資源の相互作用の結果として物的資源の新しい用役も創造される。

企業成長論における残る理論領域は企業成長の方向と企業成長率の決定に関する議論である。企業成長を制約する要因の性格、企業成長を促進する要因の性格によって企業のとりうる企業成長の方向の有利・不利の程度が異なる。また、企業成長を制約する要因の作用の程度、企業成長を促進する要因の作用の程度は企業成長と共に変化する。これらの議論が企業成長の方向と企業の最大成長率の決定に関する議論の主な内容をなしている。特に、E. Penrose の企業の成長率の決定のメカニズムについては字沢によって持続的定常均衡成長モデルとして展開されているところである<sup>15)</sup>。

ところで、以上に示された E. Penrose の企業成長論はいわゆる内部的な企業成長に関するものであり、更に企業の吸収・合併による企業成長論も展開されている。しかし、本稿ではこ



の部分に関する論及は省略した。

- 9) 企業成長論に関する展望をうものとして文献[10], [24]参照
- 10) 文献[30]
- 11) 文献[4]
- 12) 文献[21]
- 13) 文献[37]
- 14) 以下に論ずる E. Penrose の企業成長論は文献[30]によっている。また, E. Penrose の企業成長論の理解にとって, 文献[7], [36]が参考になった。
- 15) 文献[36]参照。

#### 4 農業経営発展に関する問題の領域と分析方法

これまでも示してきたように, 本稿でいう高収益・大規模経営は経営目標・経営者の意識・経営の運営原理・経営行動などの点において, わが国の伝統的小農経営とは異なった新しいタイプの経営であり, また, これらの経営の成立過程は革新を伴った持続的規模拡大を主要内容とし, 規模論を理論的基礎とした従来の分析方法では把握し得ない動態過程に固有な属性を多く有する過程である。これらの高収益・大規模経営の成立過程を対象とする分析には種々なアプローチがありうるが, 前節において論じた E. Penrose の企業成長論が次に示すような点で有効な方法論的基礎を提供し得るものと考ええる。

一つは高収益・大規模経営の成立過程は第2節においてのべたこれらの有する多くの属性に着目するとき, E. Penrose の企業成長の概念, 即ち, 量的増加過程であると同時に, 内部的変化の相互作用が成長体の規模を増大させるに伴って性質をも変化させる発展過程とする企業成長の概念と多くの類似的性格を有するという点である。

二つは企業成長論における企業と高収益・大規模経営がいずれも一つの管理機構に組織されている生産的資源のかたまりという点で類似的性格を有するという点である。従来, わが国の農業経営は小農経営, 家族的農業経営といわれ, 家族労働力, 自己所有の小規模な土地と資本を主体とした生産的資源の集合体としての属性のみが特に強調され, 管理組織体としての属性が着目されることが少なかった。しかし, 高収益・大規模経営は商品生産にもとづく経済合理的な採算の原理によって運営され, 経営者のマネイジメントが著しく重要な要因となる経営である。したがってこれらの経営において, 経営者を中心として他の家族労働力, 雇傭労働力を含めてこれらの間に管理のための組織的対応が形成されつつあり, 企業経営における大規模な管理機構と比較して一人の経営者を中心とした極めて小規模な管理機構であるが, この管理機構を中心として, 農業経営全体が一定の目的をもった組織として組織されたものであるという点で, 両者は組織論的分析の対象として類似的性格を有するといえる。

三つは E. Penrose の企業成長論が組織論的企業成長論として展開されていることによって

示される如く、企業成長の分析の基礎を企業内部の要因に求めるという分析方法が経営間で著しい多様性を生ずる高収益・大規模経営の成立過程の主要な内容としての規模拡大過程の分析にとって有効である点である。即ち、これらの過程が、同質的な経済的環境条件あるいはこれらの同質的な変化のもとにありながら諸経営間でその速さや方向において著しい多様性を示すのであり、これらの経営間の多様性を分析の対象とするとき、分析の基礎を経営の内部要因に求めることがより有効と考えられるのである。

以上にみるように、E. Penrose の企業成長論の理論構成において重要な二つの概念において、企業と高収益・大規模経営の間に類似的性格が存在するのであり、したがって、また分析の基礎を経営の内部要因に求めるという分析方法が農業経営発展の分析にとっても有効であり、ここに E. Penrose の企業成長論の農業経営発展の分析に対する適用可能性が存在すると考える。

農業経営発展の分析における第一の重要な領域は農業経営発展を可能にし、同時にそれを制約する要因に関する分析であり、農業経営の内部要因、特に経営能力に関する分析である。本稿で問題とする高収益・大規模経営の成立の基礎にある経営目標・経営者の意識・経営の運営原理・経営行動は経営能力と最も密接な相互関係にあり、経営能力はこれらの諸要因を規定するという点で農業経営発展の分析において極めて重要である。従来の農業経営研究における経営能力に関する研究は経営能力を構成する要因、特に経営者の個人的事情に関するものであった。

ここでの主要な問題は経営能力がどのような過程を経て成長（開発）し、それがいかなる農業経営発展を可能にするかを理論的、実証的に分析することであり、次のような二つの経済学的接近方法が可能である。

即ち、経営能力の成長（開発）に関する一つの研究方法は近年、経済学の分野においても開発されつつある学習理論（learning theory）的接近方法である<sup>16)</sup>。一般に、経営能力は多くの要因によって構成されるが、なかでも経営者の経済的・技術的知識が最も重要なものであり、経営能力の成長はこのような知識が増加することによって、また、このような知識の使用能力の増加することによって、可能となる。経営能力の成長（開発）に関する学習理論的接近方法では、このような経営能力の成長が経営者の経営活動の過程における経験や学習を通して達成される過程を問題にするものである<sup>17)</sup>。経営能力の成長（開発）に関するもう一つの研究方法は組織論的接近方法である。農業経営者は一般にいわゆる経営者としての機能と同時に労働者としての機能、技術者としての機能を併せもつ主体である。組織論的接近方法においては経営の規模拡大とともに進行する組織内部の分業と専門化の過程との関連で経営能力の成長（開発）が問題とされ、次のような過程が考えられる。即ち、経営の規模拡大とともに経営者の多くの機能が組織内の家族労働力、雇傭労働力の間に分業の成立によって、経営者がいわゆる経営者

としての機能に専門化して経営能力が成長する過程と同時にいわゆる経営者としての機能自体も組織内の家族労働力、雇傭労働力の間の分業の成立によって、組織としての経営能力が成長する過程である。

農業経営発展の分析における第二の重要な領域は農業経営発展のための経営行動に関する分析である。農業経営発展のための経営行動は上に論じた経営能力の成長の具体的実現の過程であり、次のような具体的内容のものである。一つは新しい生産物の開発・導入、生産物の多様化、生産物の品質による差別化などの市場対応行動であり、二つは技術革新と規模拡大のための投資行動であり、三つは前者の経営行動に経済的手段を提供するための外部資金調達行動である。これらの経営行動は年々の経営活動の水準を単に維持するための経営行動、即ち、ルーチン化された経営活動を遂行するための経営行動とは異なって、個々の経営の直面する需要曲線の持続的上方シフト、長期費用曲線の持続的下方シフトを可能にし、それに必要な経済的手段を供給することによって動態的な規模拡大を可能にする経営行動であり、この意味で経営発展のための経営行動というべきものである<sup>18)</sup>。

したがって、この領域での主要な問題は一つはこれらの経営発展のための経営行動が経営能力の成長の過程でどのようにして可能になったか、換言すれば、経営能力の成長がこれらの具体的な経営発展のための経営行動に具体化される過程を明らかにすることであり、二つはこれらの経営発展のための経営行動がもたらす経済的結果、換言すればこれらの経営戦略としての意義を明らかにすることである。

農業経営発展の分析における第三の重要な領域は農業経営発展のプロセスに関する分析であり、特に農業経営の組織の内部に存在する一つの方向への累積的発展のメカニズムを問題とするものである<sup>19)</sup>。

ここでの問題にとって前節において示された企業成長の過程において未利用の生産的用役の生ずる可能性に関する議論が分析の基礎を提供すると考える。即ち、一つは生産的資源の不分割性に基づく場合であり、二つは生産的資源の特殊利用に基づく場合であり、三つは新しい生産的用役の創造に基づく場合である。なかでも新しい生産的用役の創造に基づく未利用の生産的用役の生ずる可能性に関する議論は特に先に論じた農業経営発展のための経営行動自体のなかに一つの方向への累積的発展のメカニズムをみようとするものでつとめて動学的な性格のものである。即ち、先に示したような農業経営発展のための経営行動は単に特定時点の経営発展に寄与するのみでなく、これらの経営行動の累積的結果として、経営能力の成長をもたらして物的な生産的資源の新しい用役を創造すると同時に流通基盤、技術基盤、信用基盤など無形の要因を形成する。そして、これらは全く市場性を有せず、その経営に固有のものであり、その経営発展にとって特別に有利な要因として作用すると同時にその経営発展に個別性を与える。

以上にものごとく、農業経営発展の過程において生ずる未利用の生産的用役の利用可能性を

めぐる議論において、生産的用役は物的要因と同時に上に示したような経営発展のための経営行動の結果形成される無形の要因をも含めて考えるべきである。農業経営発展に関するこの領域での分析において、以上に示されるようなメカニズムを対象とした分析と同時に、このようなメカニズムを可能にする必要、十分な条件に関する分析も併せて重要となろう。

農業経営発展の分析における残る重要な領域は農業経営発展の方向と速さに関する議論である。個々の農業経営にとって、農業経営発展を制約する要因、農業経営発展を促進する要因の性格は個別性を有し、これらの要因の性格によって農業経営発展の方向の有利・不利の程度が異なり、農業経営発展の方向は著しく個別性を帯びたものとなる。また、農業経営発展を制約する要因の作用の程度、農業経営発展を促進する要因の作用の程度は農業経営発展の速さを規定すると同時に農業経営発展と共に変化する。

農業経営発展の分析において以上に示されるような議論が発展の速さと方向の決定のメカニズムを明らかにする上で重要となろう。

- 16) 文献[1], [2]参照。
- 17) 拙稿[11]において若干の実証的分析を試みている。
- 18) 拙稿[12]において花卉施設園芸経営の発展について実証的に論じている。
- 19) 拙稿[12]において若干の考察を試みている。

#### 参 考 文 献

- [ 1 ] アベグレン, J. C., 『企業成長の論理——エクスペリアンス・カーブへの理解——』1970年8月 東洋経済新報社
- [ 2 ] Arrow, R. J., "The Economic Implications of Learning by Doing," *Review of Economic Studies*, June, 1962
- [ 3 ] 馬場啓之助『近代経済学方法論』1960年11月 勁草書房
- [ 4 ] Baumol, W. J., "On the Theory of Expands of the Firm," *American Economic Review*, Dec., 1962
- [ 5 ] Chamberlin, E. H., *The Theory of Monopolistic Competition*, 7th ed., 1958. (青山秀夫訳『独占的競争の理論』1966年6月 至誠堂)
- [ 6 ] 蓮見音彦「農業経営の革新と意識の変化」『農業と経済』第33巻 第1号 1967年1月
- [ 7 ] 池田勝彦『経済成長論——産業組織と経済成長——』1968年11月 中央経済社
- [ 8 ] 原田 仁「農業経営者には何が要求されるか」『農業と経済』第34巻 第7号 1968年7月
- [ 9 ] Heady, E. O., *Economics of Agricultural Production and Resource Use*, 1952. (川野重任監訳『現代農業経済学』1962年12月 春秋社)
- [10] 今井賢一「企業成長論：序説」今井・岡本・宮川編『企業行動と経営組織』1971年3月 日本経済新聞社
- [11] 稲本志良「農業における経営発展と経営行動」『農林業問題研究』第7巻 第2号 1971年6月
- [12] 稲本志良「施設園芸経営による経営発展の要因と機構」神崎博愛教授定年退官記念論文集『日本農業の新展開——その理論と現実——』1972年2月 富民協会
- [13] 磯辺秀俊『農業経営学』1971年1月 養賢堂
- [14] Kaldor, N., "The Equilibrium of the Firm," *Economic Journal*, 1934

稲本志良：農業経営発展に関する研究方法について

- [15] 加用信文「農業経営規模の概念」『農村研究』No. 22
- [16] 加用信文「農業経営規模」農政調査委員会『体系農学大辞典Ⅴ農業経営編』1965年11月
- [17] 北川隆吉「新しい農業経営の新しい手とその意識」『農業と経済』第33巻 第1号 1967年1月
- [18] 小林好宏『寡占経済の動態分析』1970年7月 恒星社厚生閣
- [19] 児玉賀典「農業経営規模拡大概念の経営的把握について」農業技術研究所農業経営調査会編『農業近代化のための経営管理の理論と実際』1971年5月 富民協会
- [20] 熊谷尚夫「規模の経済性」『大阪大学経済学』1967年12月
- [21] Marris, R., "A Model of the Managerial Enterprise," *Quarterly Journal of Economics*, May, 1963
- [22] 増田万孝・佐々木市夫「我国に於ける農業経営学の動向」『農業経済研究』Vol. 41, No. 4, 1970年3月
- [23] 宮川公一『意思決定の経済学 マネジリアル・エコノミックス』1968年9月 丸善株式会社
- [24] 百々 和「企業行動と企業成長——企業成長論の一考察——」『国民経済雑誌』第117巻 第1号 1968年1月
- [25] 日本経営学会編『経営学の発展課題と隣接諸科学』1971年12月 ダイヤモンド社
- [26] 西村博行「農家の期待形成と生産規模の変動」『農業経済研究』Vol. 39, No. 4, 1968年3月
- [27] 大野忠男「企業の最適規模」熊谷尚夫『市場構造と経済効率』1968年1月 有斐閣
- [28] 大槻正男『農業経営の基本問題』1944年12月 岩波書店
- [29] 大槻正男『農業経営学の基礎概念』1954年3月 養賢堂
- [30] Penrose, E., *The Theory of The Growth of The Firm* 1959. (末松玄六訳『会社成長の理論』1962年7月 ダイヤモンド社)
- [31] 沢村東平『農場経営の意思決定』1971年 富民協会
- [32] Schumpeter, J. A., *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, 1911. (東畑・中山訳『経済発展の理論』1951年 岩波書店)
- [33] 高橋正郎「農業経営研究方法に関する一省察——経営史学の方法と関連して——」『農業経済研究』Vol. 39, No. 4, 1968年3月
- [34] 天間 征「農業の経営者能力に関する研究」『農業経済研究』Vol. 43, No. 1, 1971年6月
- [35] 占部都美編『経営学のすすめ』1970年3月 筑摩書房
- [36] 宇沢弘文「企業成長と株価決定の理論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」『経済セミナー』1969年11月～1970年1月
- [37] Williamson, J., "Profit, Growth and Sales maximization," *Economica* Feb., 1966
- [38] 矢島 武「農業経営の変貌と経営者能力の開発」『農業と経済』第33巻 第8号 1967年8月
- [39] 頼 平『農家経済経営論』1972年 明文書房